

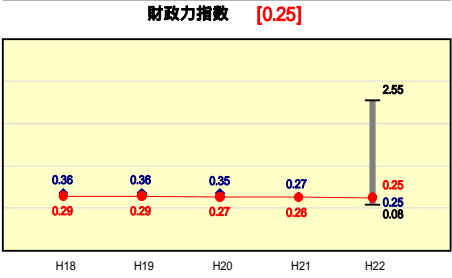
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	3,291	人(H23.3.31現在)	実収支	赤字	比率	- %
面積	267.91	km ²	決算	赤字	比率	- %
人口	4,432,389	千円	実収支	赤字	比率	15.8 %
人口	4,319,350	千円	将来	負担	比率	38.1 %
人口	79,658	千円	市	町	村	平均
人口	2,570,474	千円	年	度	毎	
人口	6,678,418	千円	(年	度	毎

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。類似団体内平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

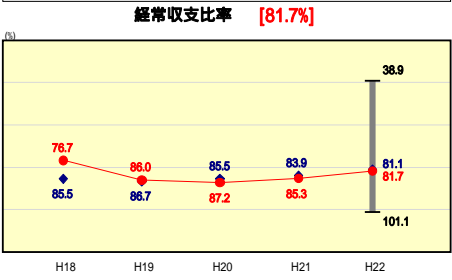


類似団体内順位 17/60 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

財政力指数の分析欄

- ・ 村の産業の低迷により類似団体平均値である0.25%となっているが、村の主産業である観光産業の低迷等により税収の増は見込めないため、引き続き行政の効率化及び財政の健全化に努める。

財政構造の弾力性

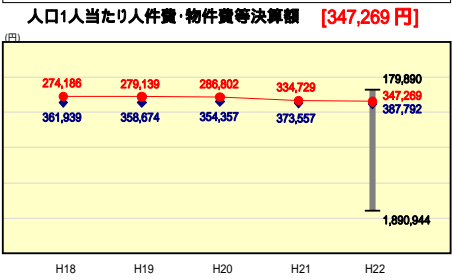


類似団体内順位 34/60 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

経常収支比率の分析欄

- ・ 類似団体平均をやや上回る81.7%であるが、前年比3.6%の減となっている。今後も効率的な行政運営に努めるが、地理的な条件や人口規模から、大きな改善は見込めない。

人件費・物件費等の状況

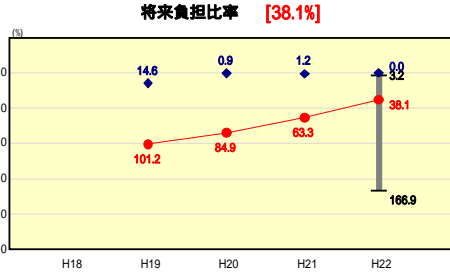


類似団体内順位 22/60 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

- ・ 類似団体平均を4千円ほど下回っており、これは特別職報酬削減・集中改革プランに基づく職員の削減によるものである。

将来負担の状況

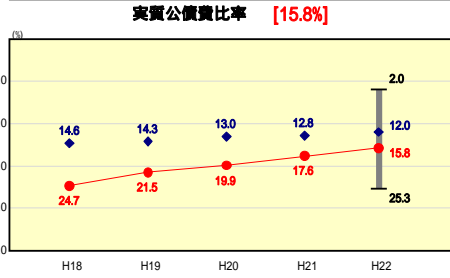


類似団体内順位 41/60 全国平均 79.7 長野県平均 40.9

将来負担比率の分析欄

- ・ 類似団体平均を上回っているが、起債の抑制、充て可能基金の増加等により、数値は大きく改善されてきている。

公債費負担の状況

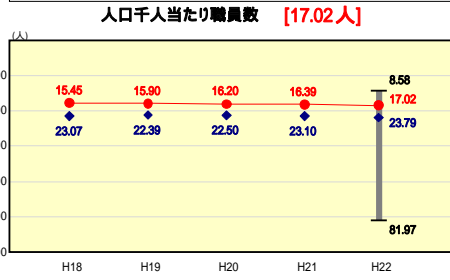


類似団体内順位 48/60 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

実質公債費比率の分析欄

- ・ 類似団体平均を上回っているが、21年度に村で策定した公債費負担適正化計画に基づき今後も1.4%~1.6%で安定するよう、起債の適正管理に努める。

定員管理の状況

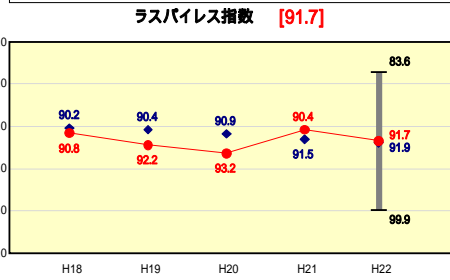


類似団体内順位 12/60 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

人口千人当たり職員数の分析欄

- ・ 平成19年度策定の集中改革プランに基づき職員の削減を行い、目標よりも1名多い職員の削減を行っており、類似団体平均を大きく下回っている。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 29/60 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析欄

- ・ 類似団体平均を下回っているが、民間の状況等を踏まえバランスのとれた水準を保つように努める。